

1. 事業概要

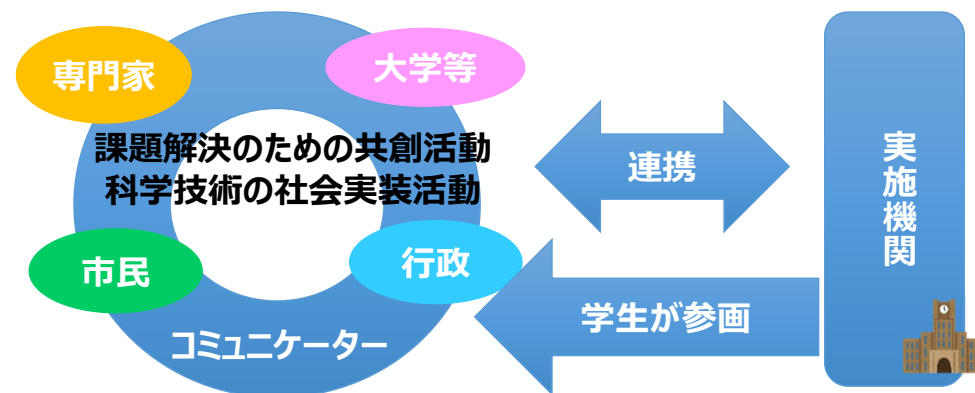
本事業は、**科学コミュニケーション活動に必要な知識翻訳能力や対話・調整能力を育成するための取組**を、当該大学やその他大学等での**恒常的な取組として定着することを目的**とし、実際の社会課題を取り扱った実践的な取組を行う大学や大学共同利用機関に対して支援を行う。

- 実施機関：大阪大学、同志社大学
- 事業期間：令和元年度～令和5年度
中間年度及び事業終了後に評価を実施
- 事業規模：9百万円/機関・年

■第6期科学技術・イノベーション基本計画 令和3年3月26日 閣議決定

⑦ 市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化

○科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、**多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠**であり、国は、こうした取組に対して支援を行う。



2. 事後評価の目的・概要

5年間の各実施機関の進捗状況や成果・課題等を確認し、適切な事業評価をすることで今後の政策検討に資することを目的とし、公募要領の規定に従い、取組終了年度の翌年度である令和6年度に事後評価を実施する。

評価は人材委員会で行うこととし、各実施機関からの成果報告書及び人材委員会でのヒアリング審査に基づき行うものとする。

<スケジュール>

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| ・10月15日 | 人材委員会（評価の概要を説明） |
| ・10月中旬～11月中旬 | 各実施期間による成果報告書の作成、主査および各委員による評価項目等の確認 |
| ・ 12月を想定 | 人材委員会（ヒアリング審査及び評価案の審議） |
| ・令和6年度中 | 文科省HPにて評価結果公表 |

<人材委員会の流れ>

- ①各実施機関による事業成果等の説明後、質疑応答を実施
- ②文科省にて事前に作成した評価案について、ヒアリング内容を踏まえて審議を実施

実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業 各実施機関の取組

大阪大学

社会ソリューションコミュニケーターの育成

○概要、目的等：学内の異なる強みを持つ組織が、体系的なカリキュラム開発や、PBL実績、人文社会科学系の知見、大学外との広いつながりなど、**それぞれの強みを掛け合わせ、共感力と構想力をもった社会ソリューションコミュニケーターを育成するプロジェクトやプログラムを開発**。対象は大学院生。

○活動内容：

- ・SSI基幹プロジェクト「社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発」を発足し、中間年のまとめとして書籍『やっかいな問題はみんなで解く』を刊行
- ・PBLのテーマは「地方再生」「防災」にくわえて、地域課題を包摂的・多角的に扱うテーマへと展開。（「離島におけるモビリティ」「10年後の美しさをつくる化粧品」「避難行動を促す共助とIT技術の掛け合わせによる防災まちづくり」など。）



- 超域プログラム
- COデザインセンター

- SSI

PBLの高い実績

基礎的能力を育む
体系的な大学院
カリキュラム

人文社会科学系の知見を
活かした社会課題の解決

地域社会や企業等との
広いつながり

社会ソリューションコミュニケーター

○他機関との連携状況：

- ・企業、地方自治体、NPO法人など、累計16団体ほどと連携。
- ・連携先は学内組織や各教員が構築したネットワークが基盤。

同志社大学

京都発世界に通じるオンリーワン技術の継承

○概要、目的等：京都には伝統産業や独自の先端技術を取り入れた産業があるものの、その継承には後継者の減少や需要の低下に加え、発信力の不足など多くの問題を抱えている。そこに科学の目、若者の視点を導入する。2016年から開設しているサイエンスコミュニケーター養成副専攻を基盤として、**「未知型探索パッケージ」を設置し、科学の目で京都の各企業や京都市産業技術研究所（産技研）等の取組みを取材、継承すべき技術を科学的に解明し、その優秀性を分かりやすく伝える科学コミュニケーション能力を培うモデルプログラム構築**を目的とする。

○活動内容：

- ・PBL科目として「サイエンスコミュニケーター養成副専攻～未知型探索パッケージ～」を実施。
- ・グループ分けでは文系学部・理系学部の学生を混合し、異なる視点での課題へのアプローチを可能にしている。



○他機関との連携状況：

- ・京都の企業から技術相談を受けることも多い産技研を通して、地元企業とつながり、取材などの活動につながっている。
- ・産技研の高分子系チームの研究について、紹介動画を作成



1. 評価項目

以下、5つの項目について評価を実施する。詳細の項目については、次回の人材委員会にて決定する。

- (1) 制度設計、計画等
- (2) 科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況
- (3) (2)の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況
- (4) 他機関との連携・成果の展開
- (5) 終了後の定着・展開状況

2. 評価基準

評価に当たっては、以下の評価基準に基づき評価を決定する。評価基準は、S、A、B、C、Dの5段階とし、「B」を標準とする。また、必要に応じてコメントを付し評価対象機関に通知する。

評価	評価基準
S	・適正、効果的かつ効率的に計画が実施され、補助事業期間終了時の目標を大きく達成している。（非常に優れている） ・計画値の120%以上が達成されている
A	・計画が着実に実施され、補助事業期間終了時の目標を十分達成している。（優れている） ・計画値の100%以上120%未満が達成されている。
B	・計画が着実に実施され、補助事業期間終了時の目標を達成している。（適切） ・計画値どおり達成されている。
C	・計画の一部に未実施があるなど、補助事業期間終了時の目標を達成できていない。（不十分） ・計画値の70%以上100%未満が達成されている。
D	・計画に未実施があり、補助事業期間終了時の目標を大きく下回っている。（非常に不十分） ・計画値の達成度合が70%未満。